

もりやま 市議会だより



No.161

2021年5月1日

市制施行50周年 がんばろう守山

2021.05.01



moriyamagram

目田川沿い ホタル保護活動



美崎の大根を出荷 (S50)

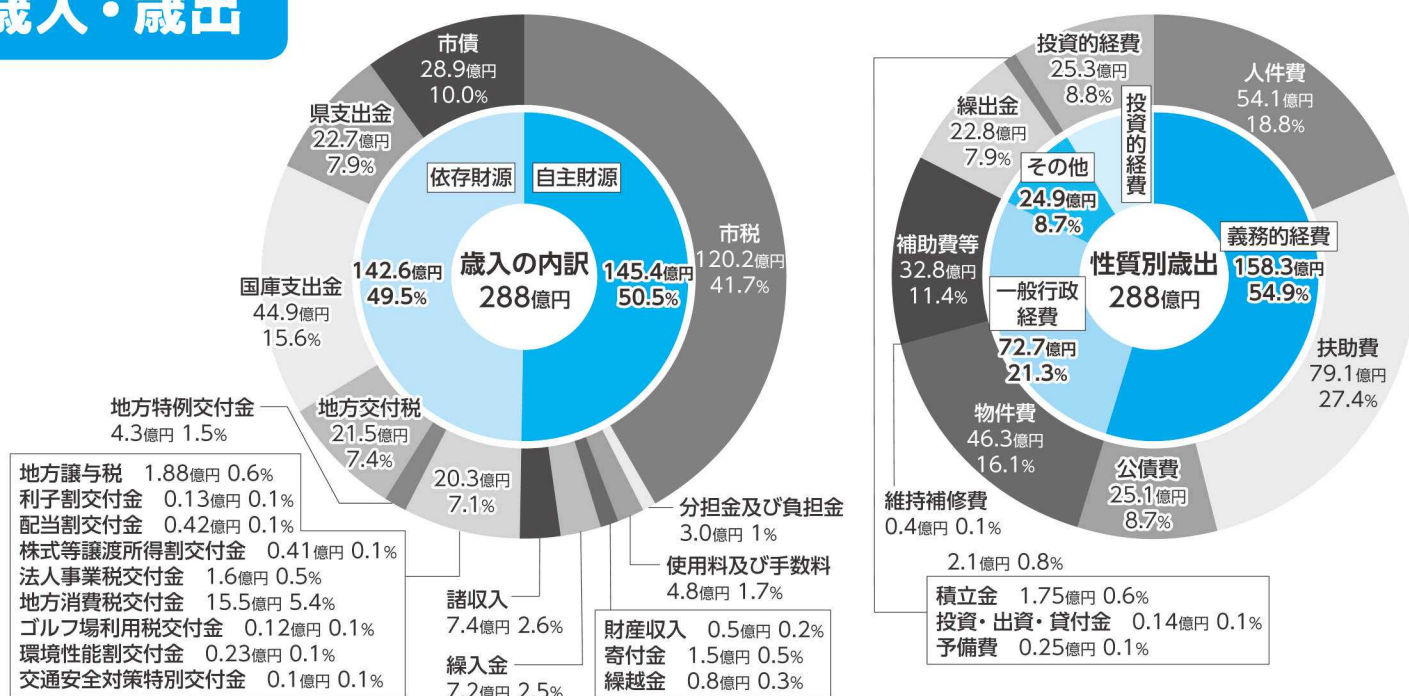


第1回野洲川冒険大会 いかだくたり (S49)

代表質問・個人質問にQRコード®が入りました。各ページからぜひご覧ください。

発行／守山市議会 編集／市議会だより編集委員会

2021年度の 歳入・歳出



新たな日常への対応と豊かな 令和3年度当初予算 一般会計：約288億円

新環境施設の円滑な稼働

8億2471万円

議員からの
意見

- ・ 工事は予定通り進んでいるのか？
- ・ プラント開始に問題ないのか？

環境施設更新事業の推進

令和元年6月から開始した工事は、令和2年度末には建築工事やプラント工事がほぼ完了予定。
令和3年度は外構工事に着手し、10月の供用開始に向けて準備を進める。



令和3年1月末の工事状況

待機児童対策の推進

4億8389万円

議員からの
意見

- ・ 待機児童解消に向けた取り組みを強化する必要がある。
- ・ 園の早期整備と保育人材の確保を行うこと。

■中規模保育園の整備

令和4年4月開設に向けて、0～5歳児を対象とする中規模保育園を整備。

〈中規模定員〉

0～2歳児 21人
3～5歳児 39人

■小規模保育所の開設(5カ所)

0～2歳児を対象とする小規模保育所を令和3年4月新設。

〈小規模保育所〉定員

令和2年4月 7施設 126人
↓
令和3年4月 12施設 221人

■守山幼稚園のこども園化

3～5歳児の受け皿を確保するため、守山幼稚園をこども園化する。

〈長時部定員〉

3・4・5歳児 80人

保健事業と介護予防の一体的実施事業

929万円

議員からの
意見

- ・ 高齢者の方が健康で長寿であるように取り組むこと。

高齢者の健康の保持増進の延伸を図るため、75歳以上の後期高齢者へも切れ目なく、市の現状課題を踏まえた保険事業と介護予防の取組を一体的に実施する。

教育支援体制の充実

4481万円

スクール・ソーシャル・ワーカー … 905万円

不登校、虐待、いじめ等の課題解決に向け、関係機関連携を担うスクール・ソーシャル・ワーカーを配置し、子どもや家庭が抱える課題解決への体制を、令和3年度は、小学校への支援も拡充する。

令和2年 中学校に各1人 2日/週 → 令和3年 3日/週 小学校への配置拡充

スクール・サポート・スタッフ … 1123万円

教員の業務支援としての支援員配置に加え、消毒作業や学習場所の換気など新型コロナウイルス感染症対策を行う支援員を継続して配置する。

各小中学校1人配置(大規模校には2人配置) 計16人配置

放課後学習教室の実施… 125万円

学習につまずきを感じている小学3～6年生を対象に学力補充を行うため、放課後学習教室を実施する。

【2クラス】守山、物部、吉身、河西、速野

【1クラス】立入が丘、小津、玉津、中洲

AIドリル… 2327万円

議員からの
意見

・待機児童解消に向けた取り組みを強化する必要がある。

・園の早期整備と保育人材の確保を行うこと。

田園都市を目指した基盤づくり

令和2年度3月補正予算 約11.4億円

市内産業への資金繰り等支援

5085万円

■資金繰り支援の拡充

県制度融資に係る信用保証料助成

(1)中小企業支援信用保証料助成の継続

(2)事業承継支援新湯保証料の助成

■新たな取り組みへの支援

(1)小規模事業者持続化事業補助金の継続実施

(2)つなぐ守山・産業振興イベント支援補助金

■住宅・店舗・施設改修助成

(経済活性化支援)

住宅、店舗および市越の改修費用の助成を行う。

議員からの
意見

・守山市で産業が栄えるよう、またチャレンジできる土壌を創出すること。

農業への支援事業

1億5492万円

■強い農業・担い手づくり総合支援交付金

1億4461万円

認定農業者が整備に必要な経費の一部を支援。

【事業内容】

イチゴ栽培ハウス整備、高度環境制御システムの導入

【補助率】 補助対象経費の1/2以内

【補助対象者】 グリーンエコスター株式会社

■モリヤマメロン新規就農者育成支援事業

165万円

JAと連携し、新たにモリヤマメロンの生産を行う農業者を支援。

補助率を補助対象経費の1/3以内から1/2以内に改正



議員からの
意見

・本市の基盤産業である農業の維持活性化に取り組むこと

令和2年度3月補正予算 約11.4億円

守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

被保険者の負担軽減を図ることから、国民健康保険税率を改定し、また個人所得税の見直し(基礎控除への振替)に伴い、必要な改正を行おうとするもの

道路舗装修繕等

1億7500万円

都市計画街路

2億6840万円

市民ホールトイレ洋式化工事に係る補正 9900万円



文教福祉常任委員会

守山南中学校の給食実施 7652万円

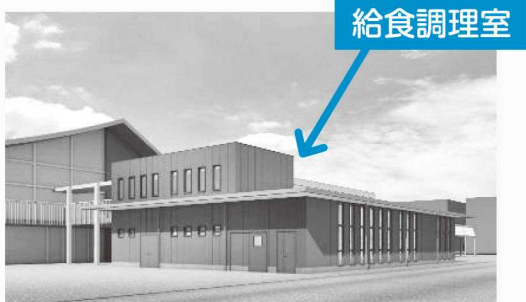
令和3年9月から守山南中学校の給食を実施し、小学校給食で培った自校給食の良さを活かし、おいしい温かい給食の提供、子どもの状況に沿ったきめ細やかな対応、地産地消による食育等を推進する。

議員からの意見

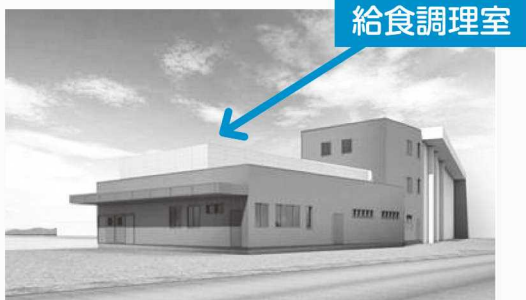
- ・給食を通じて食育の推進を行いつつ、食育の基本は家庭であることを忘れずにすること

守山・守山北・明富中学校の給食施設整備事業
12億9800万円(令和3年1月臨時会議で予算化)

令和4年度の2学期から自校方式における学校給食の提供を行うため、給食施設の整備を行う。



守山中学校



守山北中学校



明富中学校

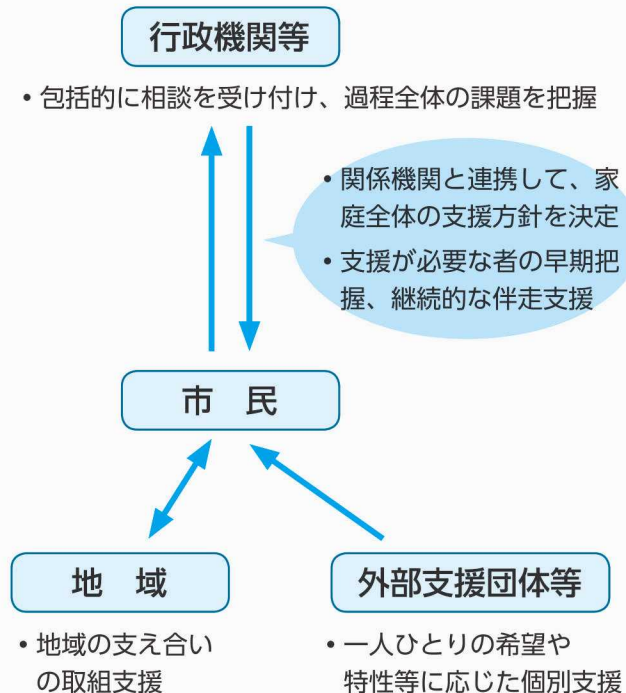
重層的支援体制整備事業 2億8495万円

本市では、家族全体を丸ごと支援する体制整備について検討を進めてきた。こうした中で、国の法改正により包括的な相談支援体制を整備する事業(=重層的支援体制整備事業)が創設されたところである。

本事業の実施により、家族全体の課題を把握するとともに支援策を充実させることで、これまで支援が届かなかったご家庭(※)にも重層的な支援を届ける。

※8050世帯、複合的な課題(育児と介護等)があり支援が必要な子育て世帯等

重層的支援体制整備事業の全体イメージ



多世代交流の場の整備(みんなの食堂)

総務常任委員会

起業・創業支援事業(地方創生)

議員からの意見

- ・起業・創業はハードルが高いと感じる。一方で、各事業予算についてもしっかりと精査した中で行ってほしい。

起業家の集まるまち守山をキーワードに起業・創業支援事業について報告を受けた。
大きくは下記の取り組みである。

地域チャレンジ発信事業

110万円

地域における新たな取り組み事例を市内外へ情報発信する。

地域内の支援機関ネットワークづくり事業

50万円

地域を挙げた起業創業の支援体制の構築に向け、意見交換会、ワークショップを実施

クラウドファンディング活用支援補助金

120万円

地域における新たな取り組み事例を市内外へ情報発信する。

若い世代の起業家教育プログラム支援事業

220万円

市内在住・在学の中学生、高校生を対象に、守山市を舞台として社会課題解決をテーマとしたビジネスプランの創出、発表までを行う起業体験プログラムの実施

守山市企業立地促進条例等の一部を改正する条例

昨今の社会情勢を鑑み、今後においても守山市企業立地促進奨励金制度を安定して継続していくため、制度を見直し、必要な改正を行った。

見直し後の主な内容

(本社機能整備が市内であること)

金額基準：固定資産税5年相当額

支払回数：一律5回(5年間)

重複利用制限：制限を明記

環境生活都市経済常任委員会

もりやまエコパークの運営 予算6271万円

交流拠点施設が4月10日にオープン

温水プール、トレーニングエリア、温浴施設、多目的ホール等の多彩な施設を備えている「環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設」の運営が開始され、環境・健康・交流をはぐくむ活動拠点として、市民がつどい、憩うため管理運営が行なわれる。

環境学習の推進

環境学習の拠点として、環境学習コーディネーターを設置する中、多くの皆様に体験学習などを通

して、楽しく学んでいただくための環境学習事業を計画している。市民とともに学び、考え、行動するための環境学習事業を推進。「環境学習都市宣言」の実現(環境学習都市宣言の具体化)を目指す。

【環境学習メニュー】として

環境フェア、環境フォーラム、中高生によるまちの話題発信事業、エコクッキング教室、木工体験などを実施予定



子育て支援対策特別委員会

中規模保育園の整備

守山市は、保育園における待機児童の早期解消と今後の保育ニーズへの対応のため、定員60名程度の中規模保育園の整備を進めます。

令和4年4月の開設に向けて、整備に伴う地元協議・調整、事業者の公募、運営条件等について話し合いました。

〈地元整備・調整の経緯〉

- 自治会主催の地域説明会の開催(9/23・11/7)
およびアンケート調査の実施
- 市主催の地域説明会の開催(1/16・1/23)
- 近隣住民への丁寧な説明(12～1月)
- 自治会グラウンドゴルフ愛好会との調整(11～2月)

議員からの意見

- ・車の出入りが一番の問題になるのではないかと。右折による進入禁止など、保護者の方にしっかりと周知できるように。
- ・いったん地元の合意は得られたとのことだが、引き続き、市と地元と事業者で合意形成に努めるように。
- ・車で登園する方の割合について、見込を立てられないか

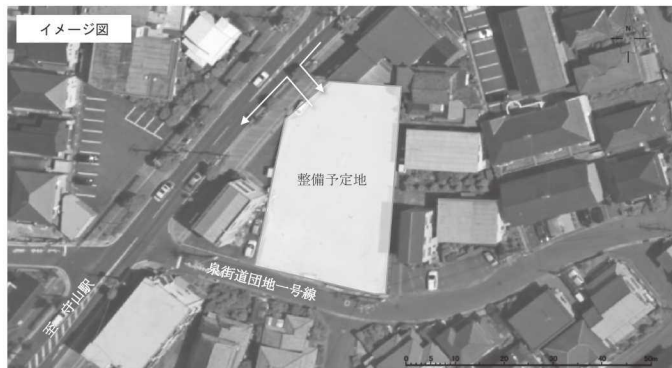
待機児童解消に向けた取組

1月末時点での申込状況等をふまえて、待機児童対策について改めて話し合いました。

- 申込状況は、保育園の割合が増加傾向
- 幼稚園と保育園の就園バランスの偏りが課題
- 小規模保育所2か所の設置運営事業者を決定
- 滋賀短期大学と連携して人材研修事業を実施

議員からの意見

- ・保育士不足による待機児童数はどの程度か確認を。
- ・研修参加者や修了者に対して、守山市で働いてもらえるようなアプローチを強化できないか。
- ・就園バランスの偏りを解消するために、幼稚園でもニーズに合わせた支援策の強化を。



子どもの育ち連携推進事業

新・守山版ネウボラ創造プロジェクトの重点取組として、様々な取組の結果について検証を行いました。

- 守山版ネウボラの推進
- 妊娠期からのシームレスな親子教育の推進
- 効果的な子育て情報の発信
- 幼保小中の一貫した教育の推進

議員からの意見

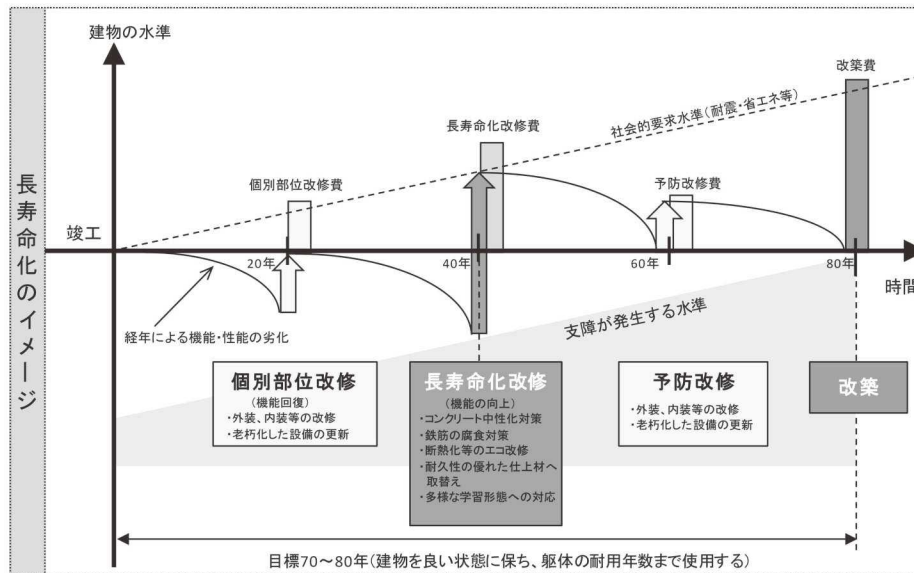
- ・子どもたちの自己肯定感が上がった理由の分析を。
- ・子育てアプリの効果検証を。また、ほしい情報など利用者の声を集める機能をつけることはできないか。
- ・次年度以降の取組、具体的な支援体制はどうなるのか。
- ・ネウボラは本来、相談相手や安心できる場を意味する。個別の取組だけでなく、全体の連携や体制整備が大切。

公共施設調査特別委員会

学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定について

今回の公共施設調査特別委員会においては、「学校施設の長寿命化計画の策定」について、担当部局より説明を受け協議を行った。今までは、国の学校施設環境改善交付金を活用する中で大規模改造事業が行われてきた。令和2年4月に交付金制度が改正され、本市において長寿命化を図る為の考えが示されました。今までは、30年・50年を目安に

大規模改造や改築がされてきましたが、今後は、長寿命化の修繕への取り組みにより、建物の寿命を80年とするものである。



議員からの意見

・計画は計画として、大規模改造が未実施の4校については、常に注視する中、必要に応じてしっかり手を加えていくべき。

議会改革・広報広聴特別委員会

議会基本条例の検証・評価について(まとめ)

(1) 検証・評価の総括

高評価の主な項目として、

本会議のLIVE配信、議会だより等の広報誌やホームページによる広報活動、政務活動費の使途をホームページで公開する透明性の高い情報公開が挙げられる。

低評価の主な項目として、

政策立案の取り組み不足、議員間討議の不足、事務局体制の強化などの課題等が挙げられるものの、議会基本条例は、議会運営及び議員活動の基本方針と議員各々が柔軟に活動等を出来る規定となっていることから、議会基本条例の各条文の改正は、必要なしとした。

(2) 今後の目標と取り組み

- ①政策立案・政策立案能力・調査能力の強化
- ②広報広聴活動
- ③体制強化

(3) 今後の検証・評価の実施サイクルと方法

議員の任期期間である4年間を検証・評価のサイクルとし、次回は令和6年度に検証・評価を実施。



新政会 代表質問

筈井 昌彦、西村 弘樹、今江 恒夫、
田中 尚仁、石田 清造、新野 富美夫、
赤淵 義誉、酒井 洋輔

【質問者】 西村 弘樹

「新型コロナウイルス感染症対策」について

問 令和3年度の本市独自の経済支援対策について、またコロナワクチン接種について多くの市民が安心して集団接種を受けられる体制について見解を伺う。

答 国や県の支援策の周知・活用促進を図る中、国の小規模事業者持続化補助金に対する上乗せ補助による販路開拓支援など、本市独自の施策を展開していく。また、接種体制についてはレイアウトや接種ブースの広さ等を調整する中、運営方法についてのシミュレーション等を行い工夫していく。

「重層的支援体制整備事業」について

問 これまで支援が十分に行き届かなかった方々に対して行き渡らせるための手法や周知方法など具体的展開について伺う。

答 外部支援団体とも連携しながら新たに設置の生活支援相談課において、青・壮年期の相談に限らず、相談先が特定しにくいご家庭の相談についても対応し全体の相談体制とあわせて市民にもわかりやすい形で周知を図り、相談しやすい環境をつくる。

「環境施設の更新」について

問 共用開始後の新たな分別方法の継続した周知徹底とアクセスの充実と安全対策についての見解を伺う。

答 本体施設の見学会や交流拠点施設を活用した環境学習を全自治会が年1回は実施していただき、また様々な媒体で周知徹底を図っていく。また新環境センターの搬入経路と交流拠点施設の来園者の導線は別々としており、混乱のないよう分岐点ごとに案内標識の設置を現在進めている。



「新庁舎整備」について

問 「予算」と「期日」の厳守について、また、窓口のワンストップ化での対応などに向けたソフト面での計画や準備について伺う。

答 本市が発注に採用した「デザインビルド方式」は実施設計と施工を一括して発注する方式であるため、工事に先立って資材調達や工場生産の調整、技術者の確保ができるなど、物価変動への対応や工期の遵守を同時に図ることが可能。窓口のワンストップ化については、現在、庁内一丸となって最適な運用方法について検討を進めている。

「待機児童対策」について

問 今後の見通しとして短期的に待機児童が解消されるも長期的に少子化局面に突入した場合を想定した時の今後の待機児童対策の考え方について伺う。

答 国では昨年の12月に「新・子育て安心プラン」を打ち出し、令和6年度までに女性の就業率82%を目指す中、保育の受け皿を新たに14万人分追加整備することで、更なるニーズへの対策を講じる計画としている。本市の保育ニーズは当面の間、上昇しているが、一方で本市の就学前人口は、平成25年度をピークに減少傾向にあることから、本市の総合計画において少子化への対策をはじめしっかりと各施策を推進することで人口維持に努める必要があると考えている。



新政会(続き)

「子どもの育ち連携推進事業」について

問 今後の各事業の取り組みに対しても切れ目なく繋がっていく必要がある事からもこれからの課題として「重層的支援体制整備事業」と連携を図りながら整えていく必要があると思うが見解を伺う。

答 こどもの育ち連携事業の活用のみでは支援が困難で個別的な支援が必要な場合や、ご家庭全体の支援が必要となる場合については、「重層的支援会議」などを活用し、関係機関が連携を図り、庁内一体となって様々な支援を実施する。

「高齢者福祉施策」について

問 「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定を踏まえ、今後、高齢者が増加していく中で介護保険の見通しも考えて本当に必要とされる方へサービスが行き渡る体制整備が出来るのかその課題について伺う。

答 高齢者が主体的となった活動を支援する新たな補助制度の創設により、高齢者も担い手として地域で役割を持ち、地域の支え合いを推進するとともに、3圏域の地域包括支援センターによる身近な地域での相談や、適切なサービス利用への支援を行うなど、すべての人に必要なサービスが受けられるよう寄り添った支援に努める。

「起業・創業支援による活性化」について

問 コロナウイルス感染症の影響も鑑みての今後の起業・創業に対する支援体制への見解について伺う。

答 行政や商工会議所だけでなく、専門的な知識やノウハウを有する民間の金融機関や士業、市域を超えた県や国の支援機関とさらなる連携を図り、「起業家の集まるまち守山」をキーワードに、「地域の機運醸成」と「起業や新たな挑戦をする人材・事業者を市全体で受け入れるまちづくり」に今後も引き続き、積極的に取り組む。

「防災対策」について

問 令和2年度版「防災マップ」が全戸配布されるが、配布後の活用方法についてどのような手法で浸透させるのか。自治会単位での研修の場や消防団へ

の研修、また小中学校での端末を利用したの教員や生徒への説明など幅広く発信していく必要があるが見解を伺う。

答 市広報やホームページにより活用を呼び掛けると共に毎年、自治会・自主防災組織を対象に開催の自主防災教室においても防災マップの説明と共に自治会での防災研修などに出前講座として市職員が説明に出向いていく。さらに地域の防災リーダーである消防団の皆様にも説明を行う。また、電子端末でも利用できる様に市のホームページに掲載すると共に教育委員会と調整を行い、小中学校で行われる野洲川学習などに積極的に活用していく。

「令和3年度の予算編成」について

問 令和3年度の税収は約10億円減少が見込まれ令和4年度も減少に歯止めがかからないと想定されている一方、一般会計が伸び続けている中で突発的な事態が発生した時に機動的に素早く対応が図れるのか見解を伺う。

答 第5次守山市総合計画実施計画ではローリング方式による各事業内容の熟度の見極めや、財政状況を踏まえた実施年度の調整等を再開するとともに、守山市行政経営方針、守山市公共施設等総合管理計画と連携・調整を図るなか、「選択と集中」、「スクラップアンドビルド」による事業・施策のさらなる重点化とともに、ICTを活用した働き方改革や効率化、アウトソーシングの推進等による行政改革を進め、職員一人一人が厳しい財政状況をしっかりと認識し、歳出削減と歳入確保に取り組むことで、財政規律を遵守し、安定的かつ健全な財政運営を維持・継続する。

その他の質問

- ・市長の守山市に対する思いについて
- ・GIGAスクール構想の推進について
- ・地域交通の充実について
- ・中心市街地活性化の次なる展開について
- ・農業振興について
- ・脱炭素社会に向けた取り組みについて
- ・スポーツ・文化芸術を通じたまちづくりについて
- ・防犯対策の強化について
- ・自転車を中心とした取り組みについて
- ・令和3年度の庁内組織体制の見直しについて
- ・庁内の働き方と職員のやる気向上について



翔政会 代表質問

藤木 猛、小西 孝司、
高田 正司、渡邊 邦男

【質問者】 高田 正司

新型コロナウイルス感染症への対策について

問 ワクチン接種は感染症対策の切り札であり、局面を一変させる「ゲームチェンジャー」とも目されている。本市の新型コロナワクチン接種の開始はいつ頃かを伺う。

答 高齢者への接種に用いるワクチンを4月5日の週から数量を限定して段階的に供給することとしており、1箱1,000回分のワクチン、県全体で5日の週分に2箱12日後および19日の週にそれぞれ10箱の計22箱、26日の週には全市町村に1箱ずつ配送し、6月末までには全ての高齢者分のワクチンが供給される予定となっています。

環境施設の更新について

問 新環境センター交流拠点施設への市内全域からアクセスの確保について市長は、この拠点施設を含む「もりやまエコパーク」一帯が、市民にとって「環境」・「健康」・「交流」を育む拠点となるよう、鋭意、取り組んでいくとされた。市内全域からのアクセス確保についてはどのようにお考えかを伺う。

答 交流拠点施設へのアクセスについては、公共交通機関、もーりーカーおよび指定管理者が運行するシャトルバスの3つの手段により、確保していきたいと考えている。なお、シャトルバスの運行については、洲本のバス停付近にある北公民館から交流拠点施設までの間を運行します。

安全な子育て環境について

問 待機児童の見通しについて、令和3年度の保育園の入所調整状況については、既に申し込み者数、入所決定者数ともに前年度を上回る状況であるが、一人でも保育を必要としている子ども達が保育園に入所いただけるよう、入所調整に取り組むとされましたが、見通しとしてはどうかを伺う。

答 令和3年度の保育園等への入所申込者については、3月2日時点で、昨年度と比べて79名増加している。



一方で、令和3年度から新たに小規模保育園が5箇所整備されることや、守山幼稚園をこども園化することにより175名分の受け皿の拡充を図りますことから、今年度の待機児童数の54名と申込者数の増加分の79名を上回る数の受け皿を整備することができています。

少子化対策について

問 妊婦健診の費用拡充と新婚新生活支援事業について述べられたが、この中で3年度に予算化はしていないにしろ、議会の中で議論し、制度を創った「産婦人科医院開設にかかる事業費補助金制度」の施行と周知について伺う。

答 産婦人科開設にかかる補助制度については、1月の臨時会議で説明させていただいた通り、本年2月1日付で要綱を制定し、守山・野洲医師会への説明や市ホームページ、広報による周知を図らせていただいたところである。全国的な産科医不足の中ではあるが、市内に産婦人科医院が開設されるよう、産婦人科学会などを通じての周知や、大学病院などの様々なチャンネルを積極的に活用し、引き続き、産婦人科の設置意向を有する医師の情報収集に努めます。

令和3年度にかかる市長の思いについて

問 次の50年の基盤づくりとしての令和3年度にかける市長の思いについて伺う。

答 令和3年度はまさに、新たな50年先の「豊かな田園都市」に向け、その歩みを議会や市民の皆様とともに着実に踏み出す大切な年であると考えている。これまで先人の方々が築いてこられたこの素晴らしい守山を舞台に、市民一人ひとりの心身の「豊かさ」をさらに追及し、本市に関わる全ての人たちが、守山に誇りと愛着を持てるよう、先頭に立って取り組みます。



翔政会(続き)

その他の質問

- ・教育の充実と次世代育成について
- ・こども育ち連携について
- ・重層的支援体制について

- ・起業・創業・企業誘致について
- ・農水産業の振興について
- ・スポーツ・文化芸術を通じたまちづくりについて
- ・市民や自治会等と連携した活性化について
- ・安全安心な都市インフラの整備について
- ・財政規律について

ネットワーク未来 代表質問



森重 重則、福井 寿美子、國枝 敏孝

【質問者】 森重 重則

生活支援について

問 生活困窮者支援と事業所の人出不足の解消という両方の課題解決になる仕組みについて伺う。

答 より一層、生活困窮者にあった就労先を山水会や商工会議所等を通じ様々な企業に働きかけを行う。

産業の活性化の取組について

問 小売、飲食、観光業界全体で集客できるITネットワークのデジタル支援策が必要だと考えるが。

答 ECモールへの出店、SNSによる情報発信や各種ポータルサイトを活用した事業を展開頂けますよう図る。

問 子ども達の教育と健やかに成長できる相談体制構築について伺う。

答 今後、小中学校で整備した一人1台端末を活用し、いつでも相談できる仕組みづくりの検討を進め、対面での相談につなげる。

問 環境負荷を軽減する企業活動や市民活動に対して市独自の環境問題への取り組みについて伺う。

答 環境負荷に配慮した商品を本市で認証し、HPや広報等で紹介するなど、共通価値を作り出す新しい取り組みを検討する。

問 加配保育の人材確保策について伺う。

答 市内民間園の代表の方々と改めて特別支援の重要性と課題についての意見も頂きましたことから、公民一体となり、特別支援の充実に努める。

問 企業主導型保育の入所調整について伺う。

答 引き続き入所調整における支援を続ける。



問 給付型奨学金と奨学金の返還支援制度の創設について伺う。

答 運用可能な支援制度について、早々に具体的な制度設計を進める。

問 高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実について伺う。

答 新設する生活支援相談課において特定しにくいご家庭の相談にも対応するので、ぜひご活用頂きたい。

問 介護人材不足の強化が必要と考えるが。

答 介護施設への就労斡旋については、資格等を必要としない職員募集があることも含め、情報提供を行い取り組む。

問 B型、A型就労の障がい者の方を一般就労に結び付ける支援について伺う。

答 就労定着支援は年々増加している状況であり、企業訪問時に助成金制度等の情報提供を行う。

問 起業・創業による活性化について伺う。

答 民営コワーキングスペース整備が進む等、民が主役の起業・創業の取組支援を行い取り組む。

ネットワーク未来(続き)

問 企業誘致について伺う。

答 既存の古高工業団地に隣接する横江地区や中部田園地域の市民交流ゾーン等を企業誘致の対象地に指定する中、複数の企業と進出に向けた協議・調整を進めている。

問 市街化区域に編入される横江地先の進め方について伺う。

答 弥生の里自治会の皆様へ結果として十分なご理解が頂けておらず、説明責任が果たせていなかったことについて、深く反省しております。今後は、弥生の里自治会の皆様から頂いた意見等を踏まえ、横江と弥生の里の両自治会へ出向き、丁寧な説明を行い、説明責任を果たしていく。

問 市民や自治会等と連携した活性化の取組みについて伺う。

答 今後も活動を継続していただけるよう、事務手続きの簡素化やICT化を進め、地域に寄り添った対応を行い、地域の活性化を図る。

問 農福連携について伺う。

答 先進事例等の情報を得る中、事業者に対し、国の支援制度の情報を提供するなど農福連携の取組みが進むよう支援を行う。

問 ホタルの保護について伺う。

答 目田川の隣接区域で開発が行われる際には、共存できるよう、地元自治会や認定NPO法人びわこ豊稜の郷のご意見にしっかりと取り組む。

問 伊勢遺跡整備事業について伺う。

答 近隣住民の皆様へのプライバシーに十分配慮した施設整備を行い、地元のご意見を十分お聴きし、施設整備を進める。

問 県道片岡栗東線の渋滞解消について伺う。

答 JR跨線橋につきましては、JR西日本との協議を進め、その後、本格的な工事に着手する予定。

職員育成について

問 5年間で128名が退職され、普通退職80名は、定年退職の約2倍の状況であるが、どのように職員が長く勤められるよう行うのか

答 職員が自分の力を存分に発揮することにより働きがいを感じることができる職場づくりに取り組む。



日本共産党議員団 代表質問

小牧 一美、藤原 浩美

【質問者】 藤原 浩美

新型コロナ対策について

問 PCR検査の範囲を拡大して変異株の陽性者も含めた無症状感染者を突き止めることが必要。

答 滋賀県は国の「検査実施計画」策定の要請対象になっていない。市として引き続き県に対して社会的検査の充実について要望していく。

問 自宅で隔離対応となる家族に対し、医師の問診の手配や薬の受け渡し、食べ物の提供や買い物支援など、行政としての支援体制を構築し、マニュアル化する必要がある。

答 2月末から、草津保健所で自宅療養中の患者の診療に先行的取り組みを開始した。買い物支援は県マニュアルに基づき実施していく。



問 コロナ禍で生活に困窮する方への支援は、市民に寄り添ったものであるべき。

答 相談者に寄り添い困りごとを拾い上げ、具体の支援につないでいく。

地方創生総合戦略について

問 「自転車活用のまちづくり」は、一定の効果を得ることが出来た今、民間事業者と愛好者団体によって、自立した事業展開が図れるのでは。

